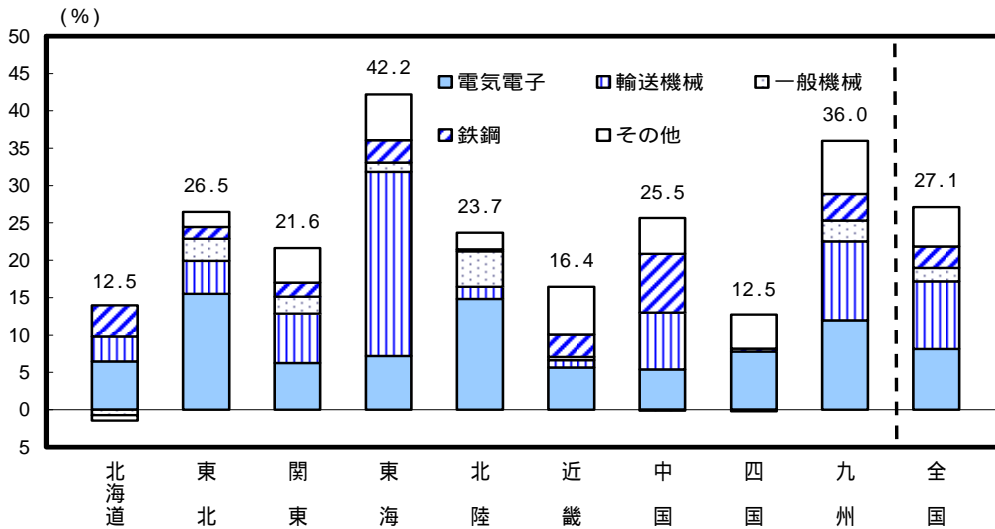


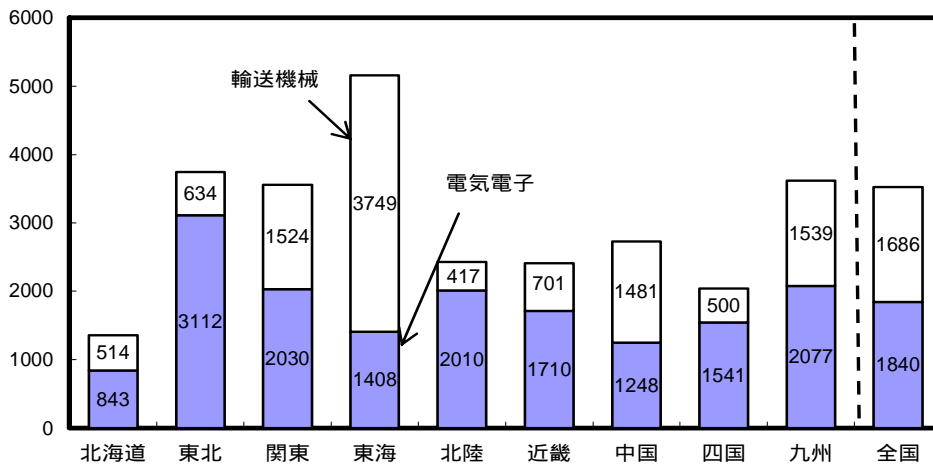
第1-1-1図 鋳工業生産指数 業種別寄与度の推移
(2009年1～3月期 2010年1～3月期)
全国平均を上回る東海、九州の生産の伸び



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業指数」により作成。
 2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの加重平均により作成。
 北海道及び四国の電気機械は、情報通信機械と電子部品・デバイスを含むため、電気機械を使用。
 3. 2005年基準。
 4. 地域区分はB。

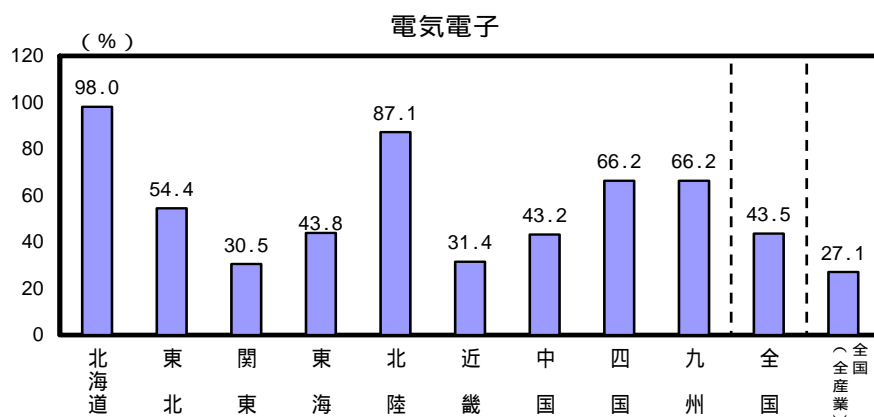
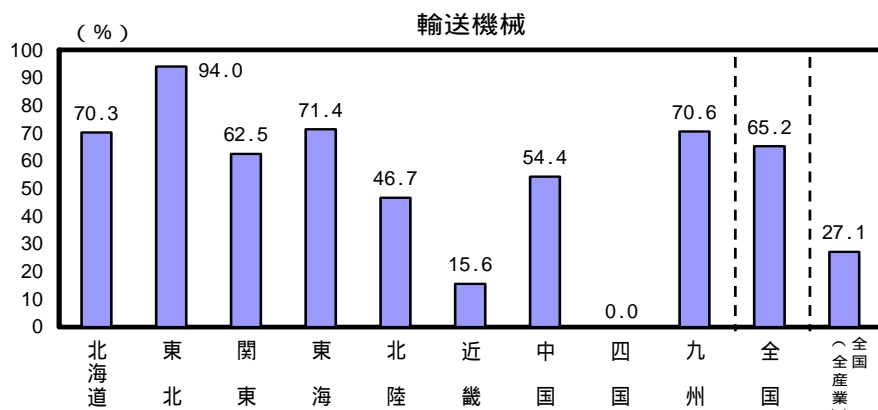
第1-1-2図 各地域の生産に占める輸送機械、電気電子の付加価値ウェイトの合計
生産の伸びが高い地域とウェイトの合計の大きい地域がほぼ対応

(ウェイト：1万分に占める割合)



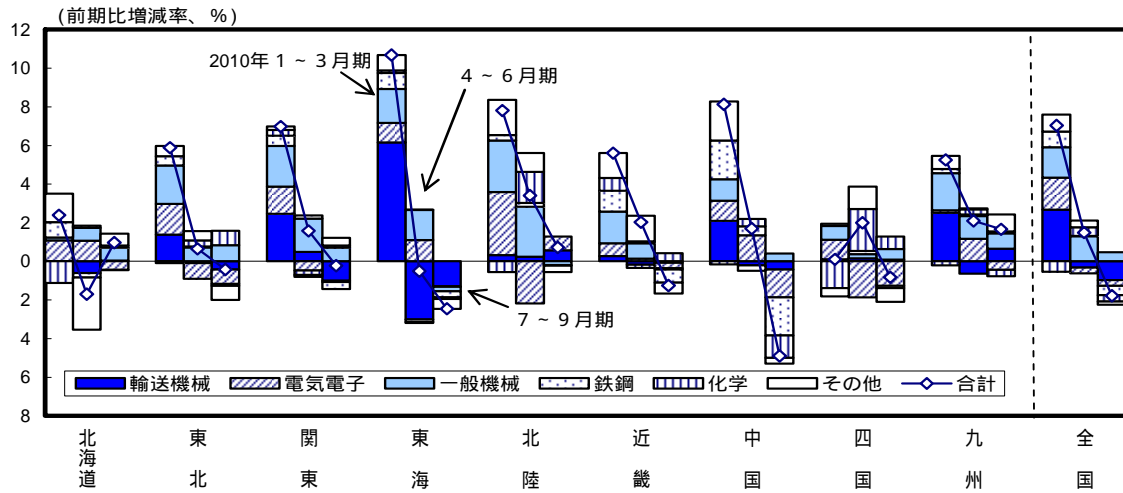
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業指数」により作成。
 2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスのウェイトの合計。
 3. 北海道及び四国の電気機械は、情報通信機械と電子部品・デバイスを含むため、電気機械のウェイトを使用。
 4. 2005年基準。
 5. 地域区分はB。

第1-1-3図 鉱工業生産指数（季節調整済） 業種別伸び率
 （2009年1～3月期 2010年1～3月期）
 鉱工業生産全体の伸びを上回る輸送機械、電気電子



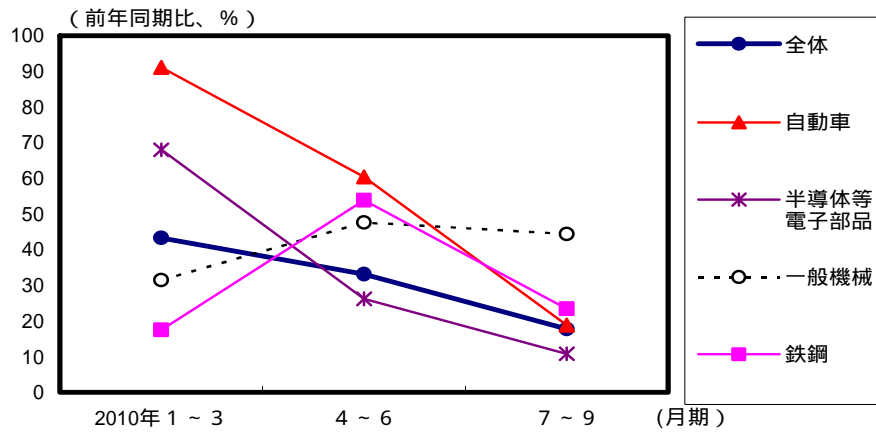
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数」により作成。
 2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの加重平均により作成。
 3. 北海道及び四国の電気機械は、情報通信機械と電子部品・デバイスを含むため、電気機械を使用。
 4. 2005年基準。
 5. 地域区分はB。

第1-1-4図 鉱工業生産 業種別寄与度の推移(2010年1～3月期、4～6月期、7～9月期)
2010年7～9月期には、輸送機械と電気電子が多くの地域でマイナスに寄与



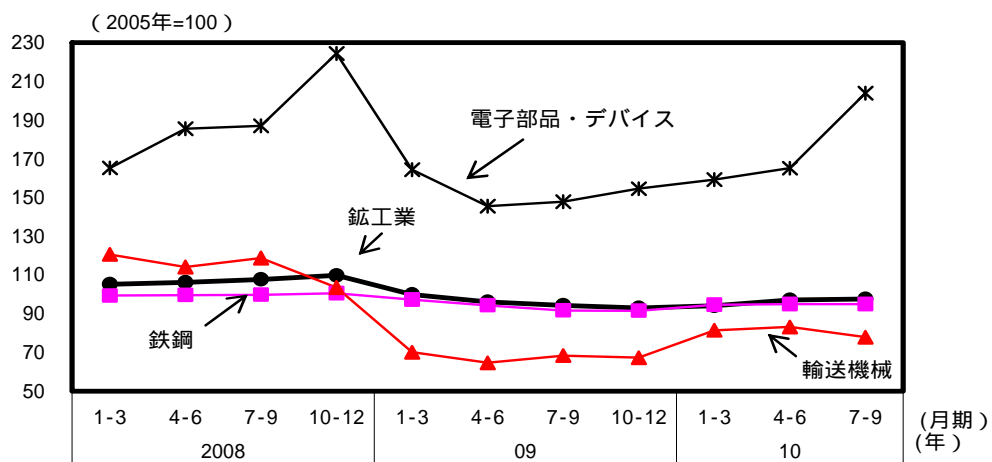
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数」により作成。
 2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの加重平均により作成。
 北海道及び四国の電気機械は、情報通信機械と電子部品・デバイスを含むため、電気機械を使用。
 3. 2005年基準。
 4. 地域区分はB。

第1-1-5図 商品別輸出通関額



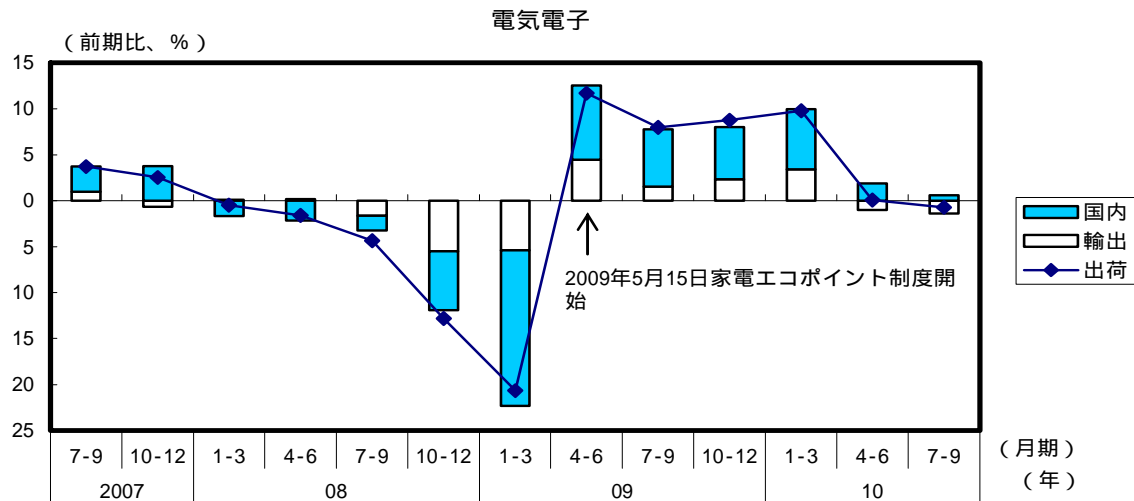
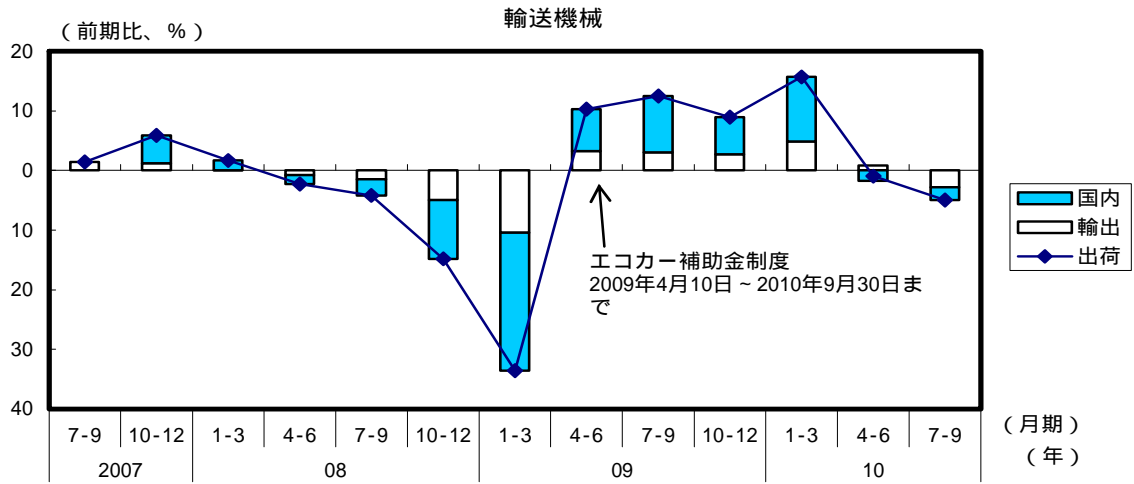
- (備考) 財務省「貿易統計」により作成。

第 1 - 1 - 6 図 鋳工業在庫指数



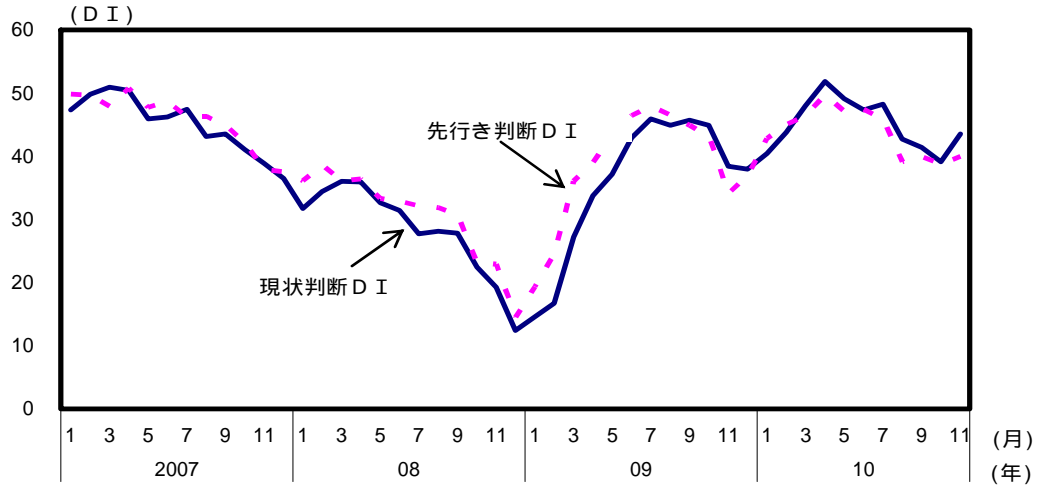
(備考) 経済産業省「鋳工業指数」により作成。

第1-1-7図 鋳工業出荷の業種別出荷先別寄与度



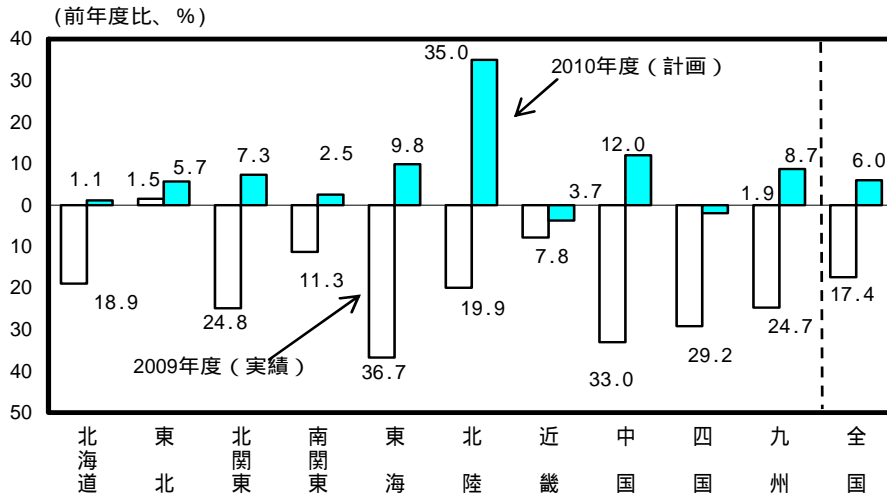
- （備考）
1. 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。
 2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの加重平均により作成。
 3. 各業種の出荷指数、その内訳である輸出および国内の指数は、個別に季節調整を行っているため、輸出及び国内の寄与度合計は出荷指数の前期比とは一致しない。
 4. 2005年基準。

第1-1-8図 景気ウォッチャー調査 企業関連D Iの推移



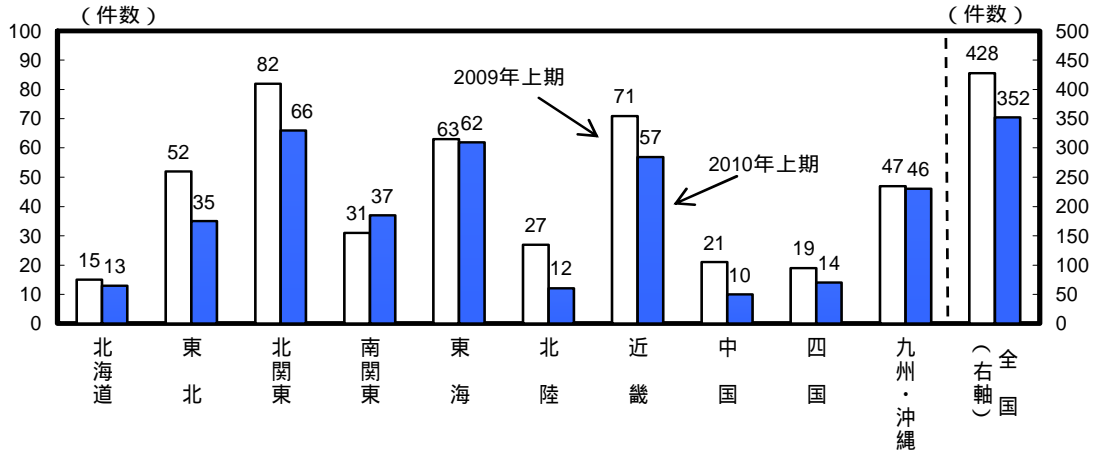
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

第1-1-9図 地域別 設備投資
大半の地域で設備投資増加



(備考) 1. 日本政策投資銀行「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査」により作成。
2. 沖縄のデータは除く。

第1-1-10図 地域別製造業立地件数
多くの地域で減少



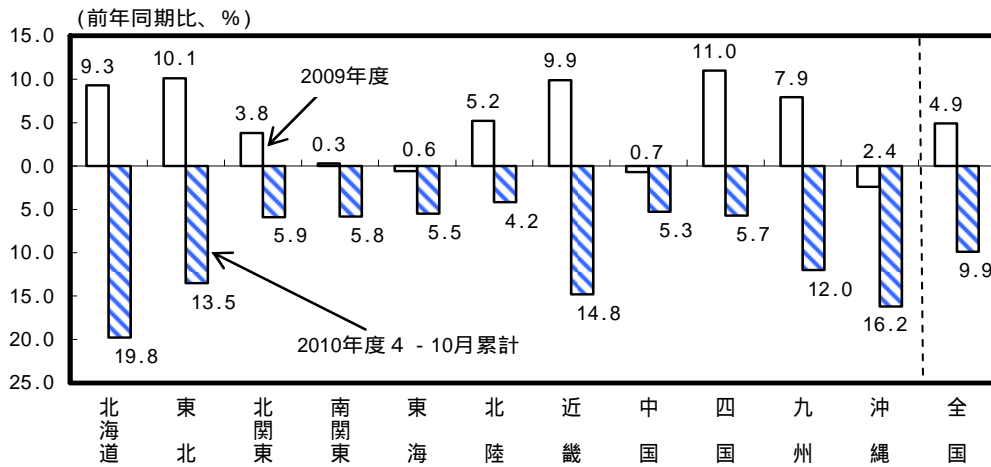
(備考) 経済産業省「平成22年上期(1~6月)における工業立地動向調査について(速報)」により作成。

第1-1-11表 主要製造業の地域別立地件数

	北海道		東北		北関東		南関東		東海		北陸		近畿		中国		四国		九州・沖縄	
	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年	09年	10年
食料品	8	5	12	13	4	19	4	4	2	10	5	2	12	9	3	2	2	6	11	13
金属製品	2	2	2	6	11	2	2	9	6	4	5	0	4	2	0	0	3	0	4	4
輸送機械	0	0	2	1	6	5	5	0	16	10	1	0	0	2	9	0	1	2	2	3
一般機械	0	0	10	3	18	9	3	5	22	8	7	1	19	9	4	2	2	0	6	4
その他	5	6	26	12	43	31	17	19	17	30	9	9	36	35	5	8	11	6	24	22
合計	15	13	52	35	82	66	31	37	63	62	27	12	71	57	21	12	19	14	47	46

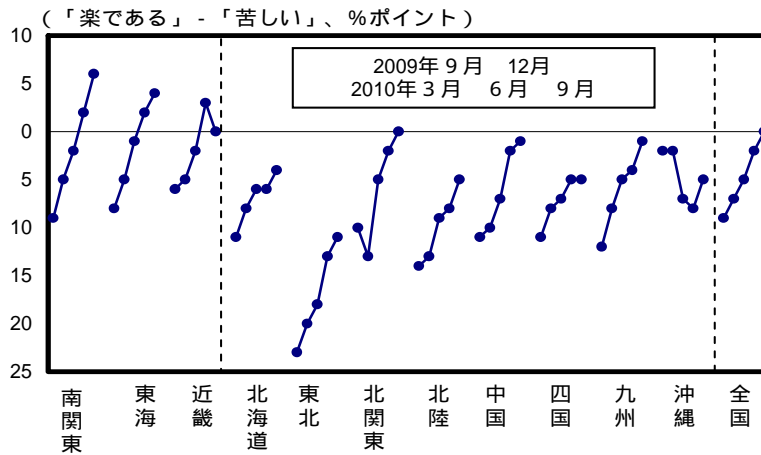
(備考) 経済産業省「平成22年上期(1~6月)における工業立地動向調査について(速報)」及び「平成21年上期(1~6月)における工業立地動向調査について(速報)」により作成。

第 1 - 1 - 12図 公共工事請負金額の推移



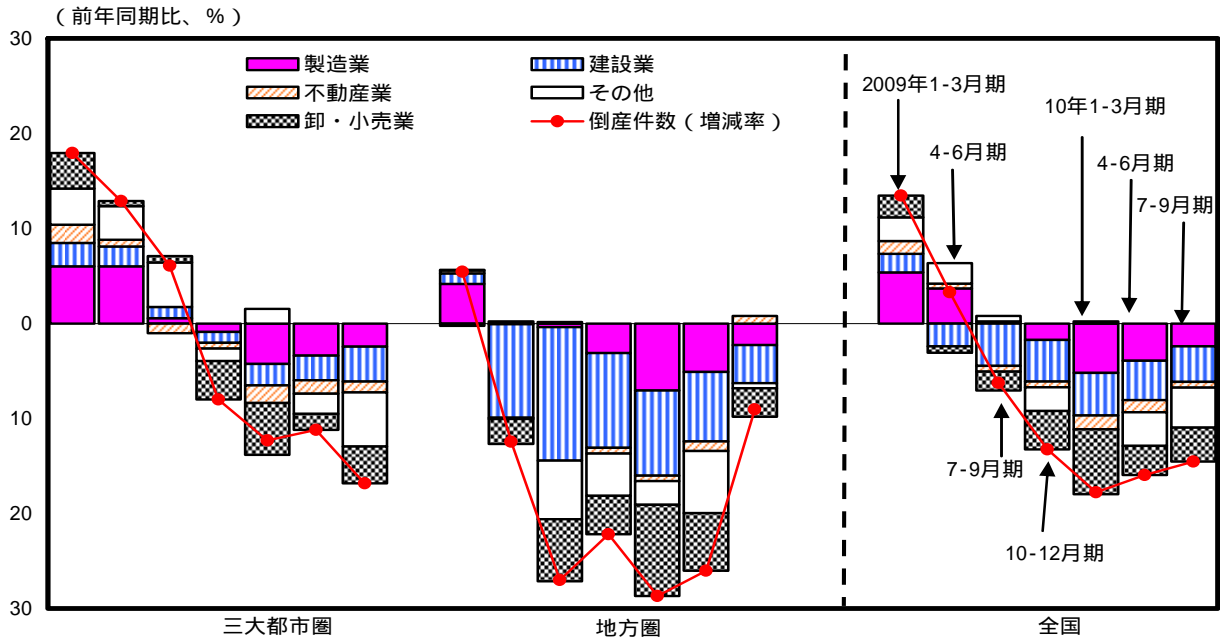
(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

第 1 - 1 - 13図 「短観」における資金繰り判断D Iの推移



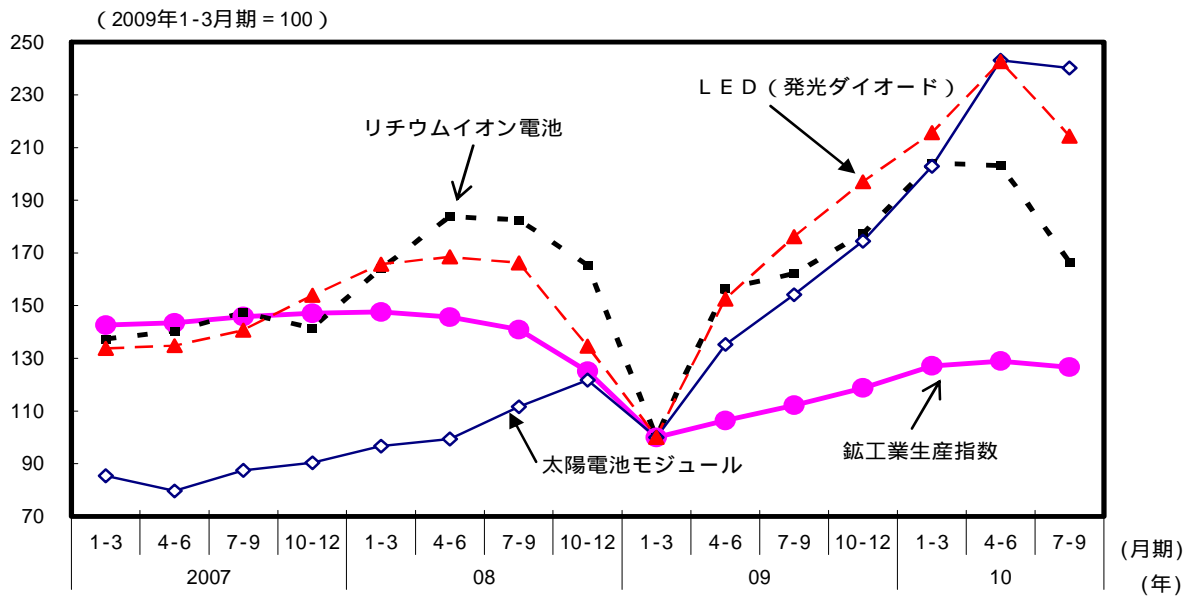
- (備考) 1. 日本銀行各支店「短観」より作成。
 2. 北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は同横浜支店管内である。
 3. 「楽である」と回答した企業数構成比 - 「苦しい」と回答した企業数構成比(%ポイント)。
 4. 2009年9月は旧基準値。

第 1 - 1 - 14図 倒産件数 産業別寄与度



- (備考) 1. (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 2. 「三大都市圏」は南関東、東海、近畿を、「地方圏」は北海道、東北、北関東、北陸、中国、四国、九州・沖縄を示す。

第 1 - 1 - 15図 成長が著しい品目の生産の推移
 前回の景気の谷(2009年1~3月期)時点の生産水準を大きく上回っている環境関連品目



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
 2. 今回の景気の谷としている2009年3月を含んでいる09年1~3月期の指数を100とした。